

I 調査結果の概要

1 概況

平成17年12月31日現在で実施した工業統計調査のうち、従業者4人以上の事業所について集計した主な結果は、次のとおりであった。

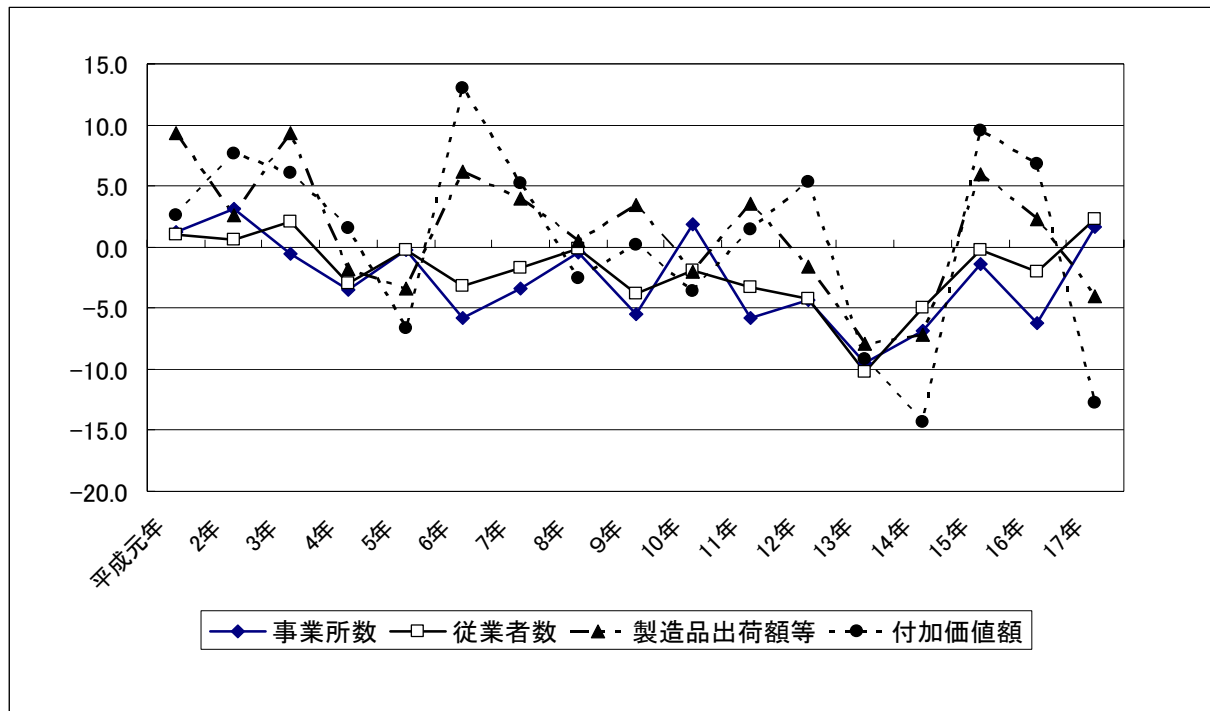
- (1) 事業所数は1,178事業所で、前年に比べて20事業所増加(前年比1.7%増)した。
- (2) 従業者数は4万171人で、前年に比べて888人増加(同2.3%増)した。
- (3) 製造品出荷額等は1兆682億3,200万円で、前年に比べて444億3,500万円減少(同4.0%減)した。
- (4) 付加価値額は2,997億300万円で、前年に比べて436億5,300万円減少(同12.7%減)した。
- (5) 現金給与総額は1,279億6,000万円で、前年に比べて32億1,100万円減少(同2.4%減)した。
- (6) 原材料使用額等は6,127億3,300万円で、前年に比べて53億7,600万円減少(同0.9%減)した。

(表1参照)

表1 産業別統計表

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷	
	16年 実 数	17 年			16年 実 数	17 年			16年 実 額	17 実 額
		実 数	構成比	前年比		実 数	構成比	前年比		
総 数	1,158	1,178	100.0	1.7	39,283	40,171	100.0	2.3	1,112,667	1,068,232
09 食 料 品	231	242	20.5	4.8	7,916	7,998	19.9	1.0	116,256	116,490
10 飲料・たばこ・飼料	37	38	3.2	2.7	758	763	1.9	0.7	134,585	139,498
11 織 維	8	9	0.8	12.5	256	269	0.7	5.1	2,767	2,643
12 衣 服	116	114	9.7	▲ 1.7	3,919	3,693	9.2	▲ 5.8	29,625	27,339
13 製 材	70	68	5.8	▲ 2.9	861	880	2.2	2.2	19,695	18,767
14 家 具	44	43	3.7	▲ 2.3	461	419	1.0	▲ 9.1	4,592	4,012
15 パ ル プ ・ 紙	50	51	4.3	2.0	1,712	1,674	4.2	▲ 2.2	88,085	87,242
16 出 版 ・ 印 刷	51	51	4.3	0.0	1,127	1,138	2.8	1.0	12,338	12,443
17 化 学	4	5	0.4	25.0	97	102	0.3	5.2	2,182	2,114
18 石 油	11	10	0.8	▲ 9.1	69	70	0.2	1.4	3,210	3,196
19 プ ラ ス チ ッ ク	33	36	3.1	9.1	1,086	1,107	2.8	1.9	16,939	19,384
20 ゴ ム	12	12	1.0	0.0	222	212	0.5	▲ 4.5	1,988	1,983
21 皮 革	2	2	0.2	0.0	230	227	0.6	▲ 1.3	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	68	67	5.7	▲ 1.5	1,023	983	2.4	▲ 3.9	19,092	17,147
23 鉄 鋼	11	9	0.8	▲ 18.2	619	674	1.7	8.9	12,926	15,338
24 非 鉄 金 属	2	2	0.2	0.0	60	66	0.2	10.0	X	X
25 金 属	77	79	6.7	2.6	1,924	1,849	4.6	▲ 3.9	30,322	33,770
26 一 般 機 械	77	87	7.4	13.0	2,107	2,399	6.0	13.9	42,740	41,263
27 電 気 機 械	94	92	7.8	▲ 2.1	4,151	3,898	9.7	▲ 6.1	105,834	117,623
28 情 報 通 信 機 械	31	28	2.4	▲ 9.7	1,856	2,602	6.5	40.2	133,090	121,432
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	79	83	7.0	5.1	7,883	8,167	20.3	3.6	313,503	263,186
30 輸 送 用 機 械	14	13	1.1	▲ 7.1	562	584	1.5	3.9	11,771	11,802
31 精 密 機 械	7	6	0.5	▲ 14.3	130	129	0.3	▲ 0.8	3,088	3,762
32 そ の 他 の 製 品	29	31	2.6	6.9	254	268	0.7	5.5	2,600	2,472

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の対前年増減の推移 (単位：%)

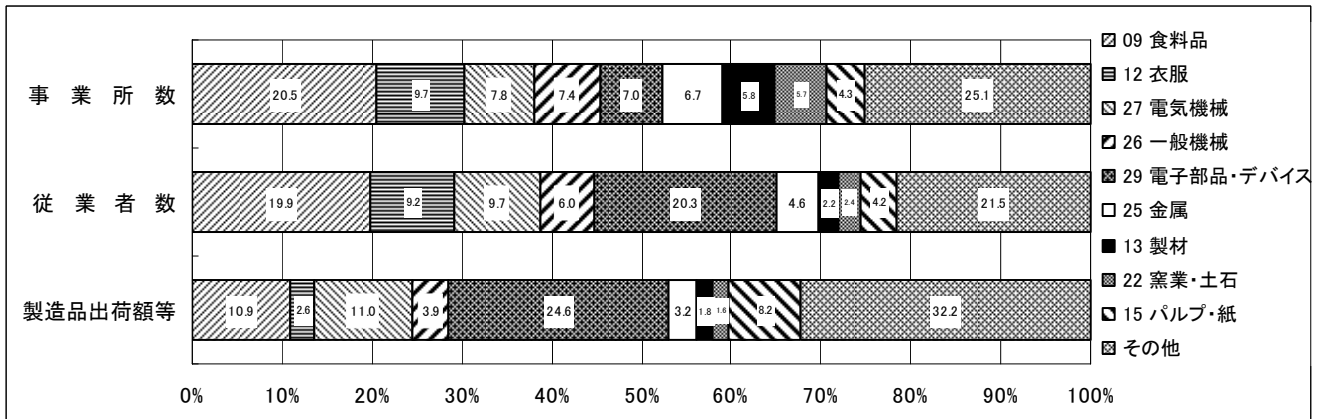


(従業者4人以上の事業所)

(単位：人、%、百万円)

額等	現金給与総額				原材料使用額等				付加価値額				産業	
	16年		17年		16年		17年		16年		17年			
構成比	前年比	実額	構成比	前年比	実額	構成比	前年比	実額	構成比	前年比	実額	構成比	前年比	
100.0	▲ 4.0	131,171	127,960	100.0	▲ 2.4	618,109	612,733	100.0	▲ 0.9	343,356	299,703	100.0	▲ 12.7	総数
10.9	0.2	20,899	20,137	15.7	▲ 3.6	72,488	68,657	11.2	▲ 5.3	38,596	42,826	14.3	11.0	09
13.1	3.7	6,209	3,918	3.1	▲ 36.9	21,422	17,892	2.9	▲ 16.5	11,093	18,439	6.2	66.2	10
0.2	▲ 4.5	867	887	0.7	2.3	1,110	1,143	0.2	2.9	1,482	1,302	0.4	▲ 12.2	11
2.6	▲ 7.7	8,367	7,642	6.0	▲ 8.7	16,060	14,783	2.4	▲ 8.0	12,603	11,530	3.8	▲ 8.5	12
1.8	▲ 4.7	2,765	2,767	2.2	0.1	11,466	11,406	1.9	▲ 0.5	7,260	6,007	2.0	▲ 17.3	13
0.4	▲ 12.6	1,285	1,071	0.8	▲ 16.7	2,281	1,952	0.3	▲ 14.4	2,183	1,949	0.7	▲ 10.7	14
8.2	▲ 1.0	8,017	7,832	6.1	▲ 2.3	64,208	71,717	11.7	11.7	13,246	8,874	3.0	▲ 33.0	15
1.2	0.8	3,407	3,443	2.7	1.1	5,080	5,252	0.9	3.4	6,460	6,373	2.1	▲ 1.3	16
0.2	▲ 3.1	506	506	0.4	0.0	1,113	1,030	0.2	▲ 7.5	1,046	912	0.3	▲ 12.9	17
0.3	▲ 0.4	339	350	0.3	3.3	2,011	2,041	0.3	1.5	1,142	1,090	0.4	▲ 4.5	18
1.8	14.4	3,090	3,097	2.4	0.2	8,907	9,123	1.5	2.4	7,079	9,136	3.0	29.1	19
0.2	▲ 0.3	689	583	0.5	▲ 15.4	965	801	0.1	▲ 17.1	849	1,056	0.4	24.4	20
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	21
1.6	▲ 10.2	3,552	3,315	2.6	▲ 6.7	8,650	7,421	1.2	▲ 14.2	9,884	8,706	2.9	▲ 11.9	22
1.4	18.7	2,552	2,865	2.2	12.3	7,264	9,585	1.6	32.0	5,271	5,129	1.7	▲ 2.7	23
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	24
3.2	11.4	6,573	6,412	5.0	▲ 2.4	15,952	17,663	2.9	10.7	12,947	14,635	4.9	13.0	25
3.9	▲ 3.5	7,772	8,317	6.5	7.0	25,832	22,664	3.7	▲ 12.3	16,753	16,674	5.6	▲ 0.5	26
11.0	11.1	12,516	12,623	9.9	0.9	65,331	69,310	11.3	6.1	36,216	44,514	14.9	22.9	27
11.4	▲ 8.8	7,108	6,978	5.5	▲ 1.8	80,222	74,269	12.1	▲ 7.4	49,106	42,999	14.3	▲ 12.4	28
24.6	▲ 16.1	30,019	30,530	23.9	1.7	192,911	191,053	31.2	▲ 1.0	102,920	49,906	16.7	▲ 51.5	29
1.1	0.3	2,610	2,630	2.1	0.8	7,799	7,211	1.2	▲ 7.5	3,452	4,103	1.4	18.9	30
0.4	21.8	276	310	0.2	12.3	2,596	3,277	0.5	26.2	453	477	0.2	5.3	31
0.2	▲ 4.9	835	837	0.7	0.1	961	849	0.1	▲ 11.6	1,561	1,493	0.5	▲ 4.3	32

図2 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は1,178事業所で、前年に比べて20事業所増加（前年比1.7%増）し、平成10年から7年ぶりの増加となった。

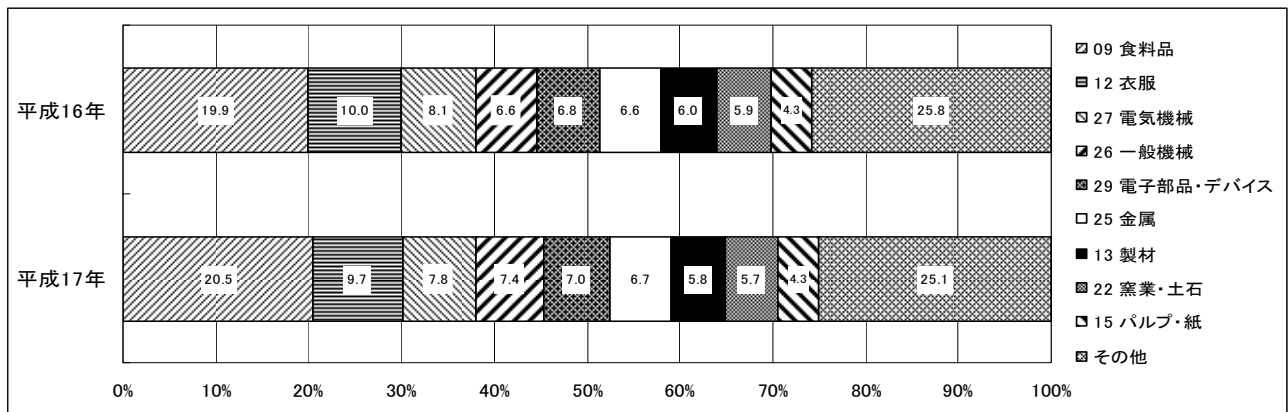
(1) 業種別の状況

業種別の事業所数をみると『食料品』が242事業所（構成比20.5%）で最も多く、次いで『衣服』が114事業所（同9.7%）、『電気機械』が92事業所（同7.8%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『食料品』の11事業所増加（前年比4.8%増）、『一般機械』の10事業所増加（同13.0%増）など10業種で、『印刷』、『ゴム』など4業種については横這い状態であった。一方、減少したのは、『情報通信機械』の3事業所減少（同9.7%減）など10業種だった。

（表1参照）

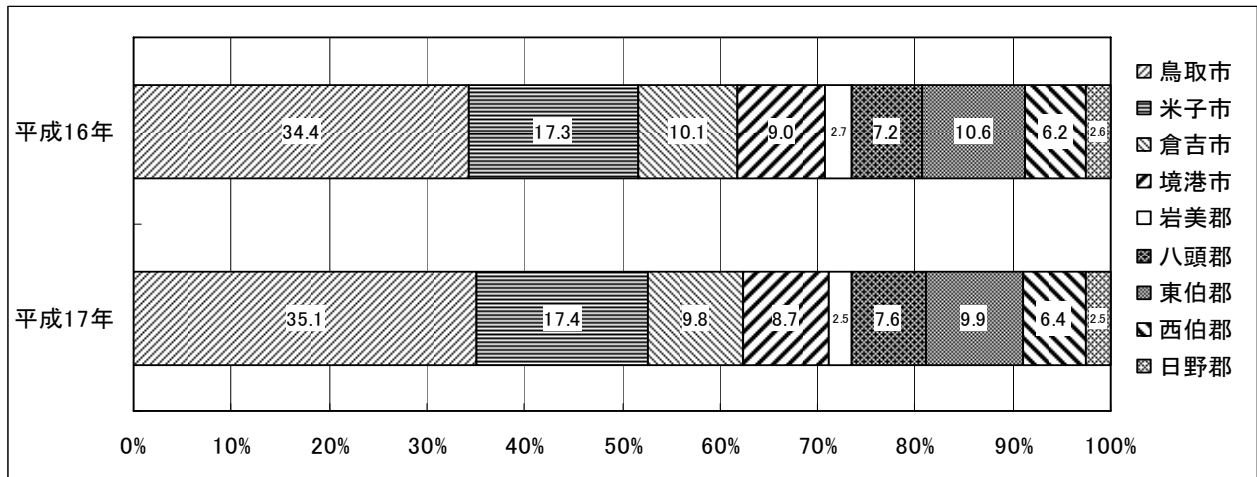
図3 産業別事業所数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

市郡別の事業所数をみると、市部が836事業所（構成比71.0%）、郡部が342事業所（同29.0%）となった。前年に比べて、市部で17事業所増加（前年比2.1%増）し、郡部で3事業所増加（同0.9%増）した。市部では、鳥取市で15事業所増加（同3.8%増）、米子市で5事業所増加（同2.5%増）、倉吉市で1事業所減少（同0.9%減）、境港市で2事業所減少（同1.9%減）した。郡部では、八頭郡で7事業所増加（同8.4%増）、西伯郡で3事業所増加（同4.2%増）の2郡で増加したが、東伯郡で6事業所減少（同4.9%減）、岩美郡で1事業所減少（同3.2%減）の2郡で減少した。（表2参照）

図4 市郡別事業所数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所が492事業所（構成比41.8%）、「10～19人」規模が283事業所（同24.0%）、「20～29人」規模が133事業所（同11.3%）、「30～99人」規模が184事業所（同15.6%）、「100～299人」規模が67事業所（同5.7%）、「300人以上」規模が19事業所（同1.6%）となった。従業者29人以下の事業所の占める割合は77.1%となり、前年より1.1ポイント上昇した。

前年と比べると、「4～9人」規模の事業所が28事業所増加（前年比6.0%増）、「100～299人」規模で6事業所増加（同9.8%増）し、「30～99人」規模で16事業所減少（同8.0%減）した。

(表2参照)

表2 市郡別、従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年		17年		前年比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
県 計	1,158	100.0	1,178	100.0	1.7
(市 郡 別)					
市 部	819	70.7	836	71.0	2.1
鳥取市	398	34.4	413	35.1	3.8
米子市	200	17.3	205	17.4	2.5
倉吉市	117	10.1	116	9.8	▲ 0.9
境港市	104	9.0	102	8.7	▲ 1.9
郡 部	339	29.3	342	29.0	0.9
岩美郡	31	2.7	30	2.5	▲ 3.2
八頭郡	83	7.2	90	7.6	8.4
東伯郡	123	10.6	117	9.9	▲ 4.9
西伯郡	72	6.2	75	6.4	4.2
日野郡	30	2.6	30	2.5	0.0
(従業者規模別)					
4～9人	464	40.1	492	41.8	6.0
10～19人	282	24.4	283	24.0	0.4
20～29人	133	11.5	133	11.3	0.0
30～99人	200	17.3	184	15.6	▲ 8.0
100～299人	61	5.3	67	5.7	9.8
300人以上	18	1.6	19	1.6	5.6

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は4万171人で、前年に比べて888人増加（前年比2.3%増）し、平成3年から14年ぶりの増加となった。

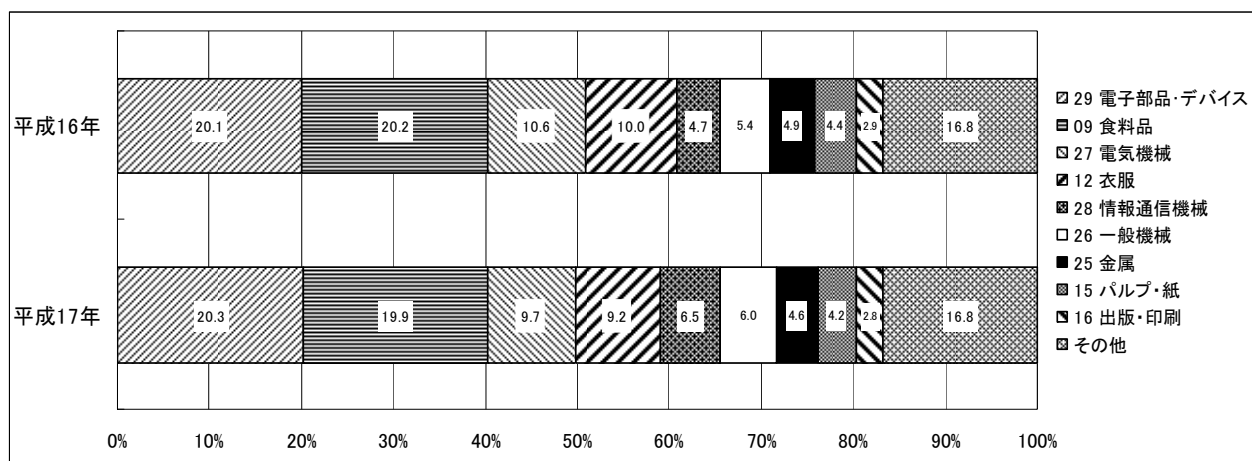
(1) 業種別の状況

業種別の従業者数をみると、『電子部品・デバイス』が8,167人（構成比20.3%）で最も多く、次いで『食料品』が7,998人（同19.9%）、『電気機械』が3,898人（同9.7%）の順となり、上位3業種で49.9%を占めている。

前年に比べて増加したのは、『情報通信機械』の746人増加（前年比40.2%増）、『一般機械』の292人増加（同13.9%増）など15業種だった。一方、減少したのは、『電気機械』の253人減少（同6.1%減）、『衣服』の226人減少（同5.8%減）など9業種だった。

(表1参照)

図5 産業別従業者数の構成比の推移



(2) 地域別の状況

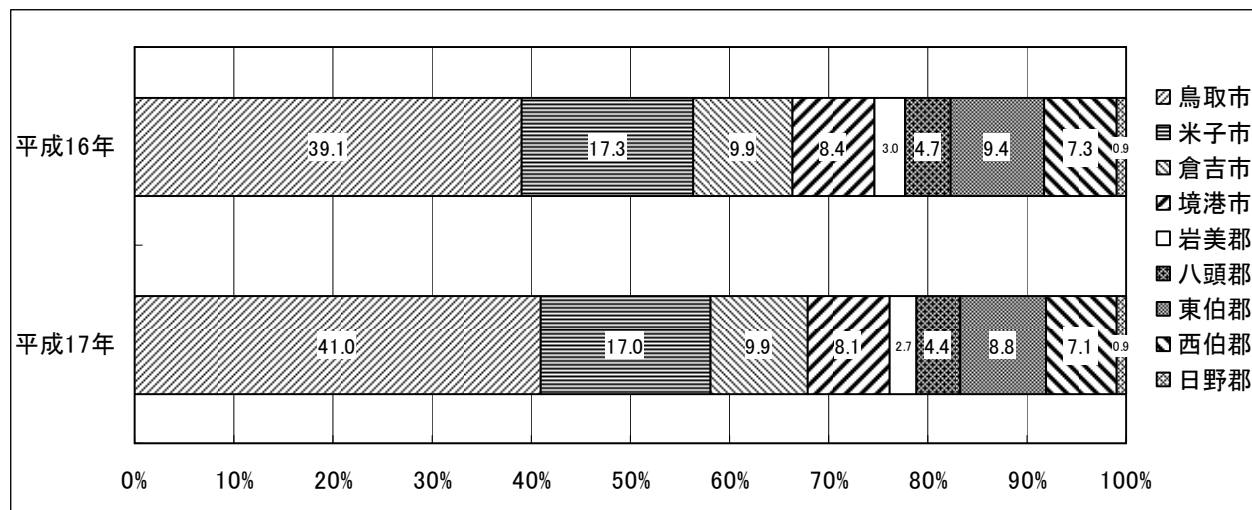
市郡別にみると、市部が3万530人(構成比76.0%)、郡部が9,641人(同24.0%)となった。

前年と比べて、市部で1,193人増加(前年比4.1%増)、郡部で305人減少(同3.1%減)した。

市部では、鳥取市で1,117人増加(同7.3%増)、米子市で44人増加(同0.6%増)、倉吉市で59人増加(同1.5%増)、境港市で27人減少(同0.8%減)した。郡部では、日野郡で2人増加(同0.5%増)したが、東伯郡で124人減少(同3.4%減)、岩美郡で97人減少(同8.2%減)、八頭郡で82人減少(同4.4%減)など4郡で減少した。

(表3参照)

図6 市郡別従業者数の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で2,975人(構成比7.4%)、「10~19人」規模で3,932人(同9.8%)、「20~29人」規模で3,237人(同8.1%)、「30~99人」規模で9,969人(同24.8%)、「100~299人」規模で1万264人(同25.6%)、「300人以上」規模で9,794人(同24.4%)となった。

従業者30人以上の事業所の占める割合は74.8%となり、前年に比べて0.1ポイント上昇した。

前年と比べると、「300人以上」規模で767人増加(前年比8.5%増)、「100~299人」規模で719人増加(同7.5%増)など5つの規模で増加したが、「30~99人」規模で775人減少(同7.2%減)した。

(表3参照)

(4) 1 事業所当たりの従業者数

1 事業所当たりの従業者数は34.1人となり、前年に比べ0.2人増加した。

業種別にみると、『電子部品・デバイス』が98.4人（前年99.8人、前年比1.4%減）で最も多く、次いで『情報通信機械』が92.9人（同59.9人、同55.2%増）の順となった。

逆に少なかったのは、『石油』の7.0人（同6.3人、同11.6%増）、『その他の製品』8.6人（同8.8人、同1.3%減）などであった。

(表4参照)

表3 市郡別、従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

区 分	16年		17年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
県 計	39,283	100.0	40,171	100.0	2.3
(市 郡 別)					
市 部	29,337	74.7	30,530	76.0	4.1
鳥取市	15,345	39.1	16,462	41.0	7.3
米子市	6,796	17.3	6,840	17.0	0.6
倉吉市	3,898	9.9	3,957	9.9	1.5
境港市	3,298	8.4	3,271	8.1	▲ 0.8
郡 部	9,946	25.3	9,641	24.0	▲ 3.1
岩美郡	1,187	3.0	1,090	2.7	▲ 8.2
八頭郡	1,852	4.7	1,770	4.4	▲ 4.4
東伯郡	3,679	9.4	3,555	8.8	▲ 3.4
西伯郡	2,856	7.3	2,852	7.1	▲ 0.1
日野郡	372	0.9	374	0.9	0.5
(従業者規模別)					
4～9人	2,841	7.2	2,975	7.4	4.7
10～19人	3,911	10.0	3,932	9.8	0.5
20～29人	3,215	8.2	3,237	8.1	0.7
30～99人	10,744	27.4	9,969	24.8	▲ 7.2
100～299人	9,545	24.3	10,264	25.6	7.5
300人以上	9,027	23.0	9,794	24.4	8.5

表4 1事業所当たり従業者数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	16年		17年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
総 数	33.9		34.1		0.5
09 食 料 品	34.3		33.0		▲ 3.6
10 飲 料・たばこ・飼 料	20.5		20.1		▲ 2.0
11 織 維	32.0		29.9		▲ 6.6
12 衣 服	33.8		32.4		▲ 4.1
13 製 材	12.3		12.9		5.2
14 家 具	10.5		9.7		▲ 7.0
15 パ ル プ ・ 紙	34.2		32.8		▲ 4.1
16 出 版 ・ 印 刷	22.1		22.3		1.0
17 化 学	24.3		20.4		▲ 15.9
18 石 油	6.3		7.0		11.6
19 プ ラ ス チ ッ ク	32.9		30.8		▲ 6.6
20 ゴ ム	18.5		17.7		▲ 4.5
21 皮 革	X		X		X
22 窯 業 ・ 土 石	15.0		14.7		▲ 2.5
23 鉄 鋼	56.3		74.9		33.1
24 非 鉄 金 属	X		X		X
25 金 属	25.0		23.4		▲ 6.3
26 一 般 機 械	27.4		27.6		0.8
27 電 気 機 械	44.2		42.4		▲ 4.1
28 情 報 通 信 機 械	59.9		92.9		55.2
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	99.8		98.4		▲ 1.4
30 輸 送 用 機 械	40.1		44.9		11.9
31 精 密 機 械	18.6		21.5		15.8
32 そ の 他 の 製 品	8.8		8.6		▲ 1.3

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は1兆682億3,200万円で、前年に比べて444億3,500万円減少（前年比4.0%減）し、3年ぶりの減少となった。

表5 市郡別、従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

区 分	16年		17年		前年比
	数	構成比	数	構成比	
県 計	1,112,667	100.0	1,068,232	100.0	▲ 4.0
(市 郡 別)					
市 部	952,535	85.6	902,727	84.5	▲ 5.2
鳥取市	485,874	43.7	498,953	46.7	2.7
米子市	322,109	28.9	264,633	24.8	▲ 17.8
倉吉市	80,044	7.2	79,159	7.4	▲ 1.1
境港市	64,509	5.8	59,982	5.6	▲ 7.0
郡 部	160,132	14.4	165,505	15.5	3.4
岩美郡	22,900	2.1	23,055	2.2	0.7
八頭郡	17,982	1.6	16,548	1.5	▲ 8.0
東伯郡	56,408	5.1	55,054	5.2	▲ 2.4
西伯郡	58,648	5.3	66,891	6.3	14.1
日野郡	4,195	0.4	3,957	0.4	▲ 5.7
(従業者規模別)					
4～9人	26,491	2.4	24,357	2.3	▲ 8.1
10～19人	46,332	4.2	45,187	4.2	▲ 2.5
20～29人	35,868	3.2	41,245	3.9	15.0
30～99人	191,244	17.2	182,451	17.1	▲ 4.6
100～299人	334,774	30.1	383,432	35.9	14.5
300人以上	477,958	43.0	391,559	36.7	▲ 18.1

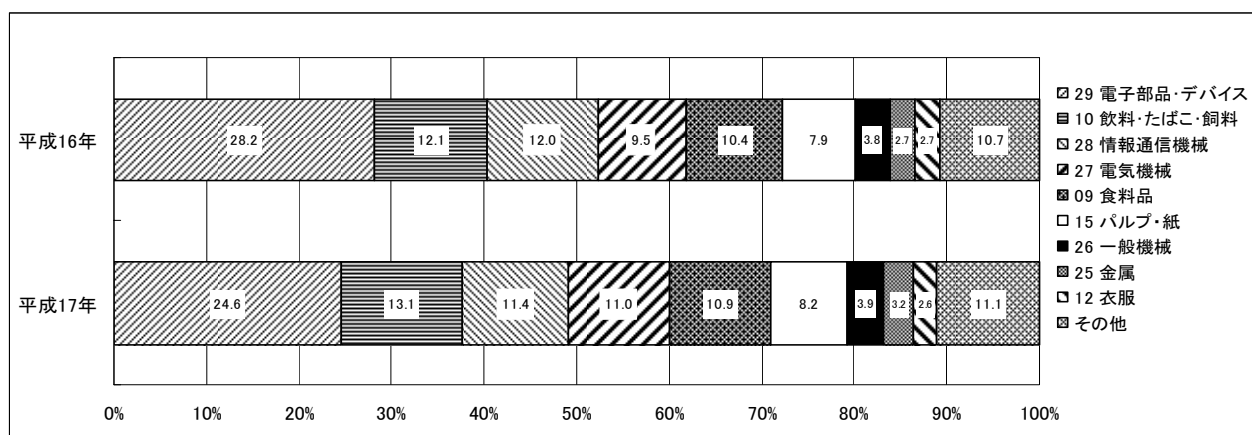
(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が2,631億8,600万円（構成比24.6%）で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の1,394億9,800万円（同13.1%）、『情報通信機械』の1,214億3,200万円（同11.4%）の順となった。

前年に比べて増加したのは、『電気機械』の117億8,900万円増加（前年比11.1%増）、『飲料・たばこ・飼料』の49億1,300万円増加（同3.7%増）など10業種だった。一方、減少したのは、『電子部品・デバイス』の503億1,700万円減少（同16.1%減）、『情報通信機械』の116億5,800万円（同8.8%減）など14業種だった。

(表1参照)

図7 産業別製造品出荷額等の構成比の推移



(2) 地域別の状況

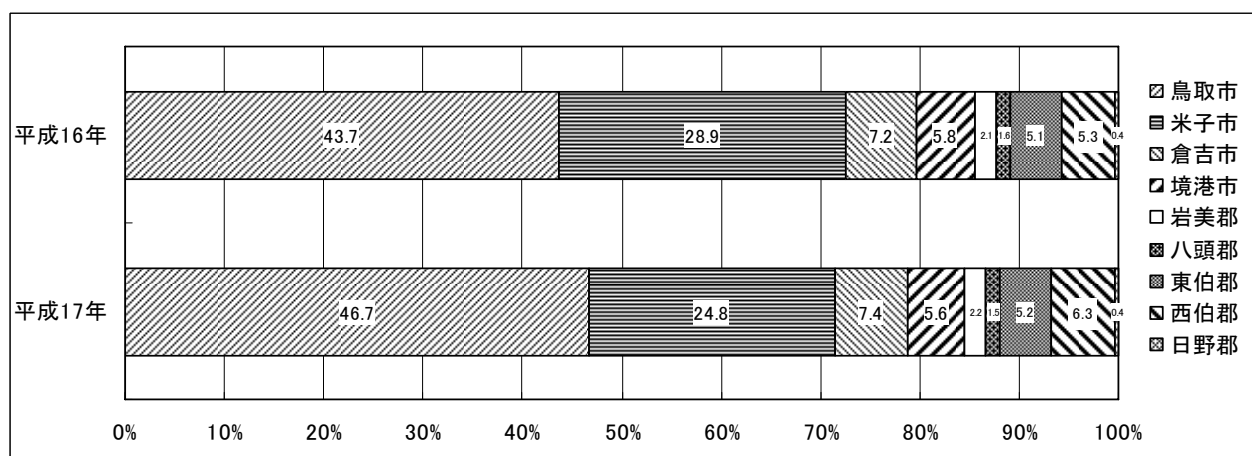
市郡別にみると、市部が9,027億2,700万円(構成比84.5%)、郡部が1,655億500万円(同15.5%)となった。前年と比べて、市部で498億800万円減少(前年比5.2%減)、郡部で53億7,300万円増加(同3.4%増)した。

市部では、鳥取市で130億7,900万円増加(同2.7%増)、米子市で574億7,600万円減少(同17.8%減)、倉吉市で8億8,500万円減少(同1.1%減)、境港市で45億2,700万円減少(同7.0%減)した。

郡部では、西伯郡で82億4,300万円増加(同14.1%増)、岩美郡で1億5,500万円増加(同0.7%増)の2郡で増加したが、八頭郡で14億3,400万円減少(同8.0%減)、東伯郡で13億5,400万円減少(同2.4%減)など3郡で減少した。

(表5参照)

図8 市郡別製造品出荷額等の構成比の推移



(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4~9人」規模の事業所で243億5,700万円(構成比2.3%)、「10~19人」規模で451億8,700万円(同4.2%)、「20~29人」規模で412億4,500万円(同3.9%)、「30~99人」規模で1,824億5,100万円(同17.1%)、「100~299人」規模で3,834億3,200万円(同35.9%)、「300人以上」規模で3,915億5,900万円(同36.7%)となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は89.7%となり、前年に比べて0.6ポイント低下した。

前年と比べると、「100~299人」規模で486億5,800万円増加(前年比14.5%増)、「20~29人」規模で53億7,700万円増加(同15.0%増)の2つの規模で増加したが、「300人以上」規模で863億9,900

万円減少（同18.1%減）、「30～99人」の規模で87億9,300万円減少（同4.6%減）など4つの規模で減少した。（表5参照）

(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は8億1,065万円で、前年に比べて5,422万円減少（前年比6.3%減）した。業種別にみると、『情報通信機械』が42億6,085万円（前年42億1,694万円、前年比1.0%増）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の31億6,085万円（同39億7,274万円、同20.4%減）、『パルプ・紙』の17億507万円（同17億4,731万円、同2.4%減）の順となった。逆に少なかったのは、『その他の製品』の7,726万円（同8,695万円、同11.1%減）、『家具』の9,103万円（同1億187万円、同10.6%減）などであった。（表6参照）

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,377万円で、前年に比べて173万円減少（前年比6.8%減）した。業種別にみると、『パルプ・紙』が5,195万円（前年5,103万円、前年比1.8%増）で最も多く、次いで『飲料・たばこ・飼料』の4,953万円（同4,449万円、同11.3%増）、『情報通信機械』の4,585万円（同7,043万円、同34.9%減）の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の725万円（同740万円、同2.0%減）、『その他の製品』の894万円（同993万円、同10.0%減）、『ゴム』の910万円（同874万円、同4.1%増）などであった。（表6参照）

表6 1事業所当たり、従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

産 業	(単位：万円、%)					
	1事業所当たり			従業者1人当たり		
	16年	17年	前年比	16年	17年	前年比
総 数	86,487	81,065	▲ 6.3	2,550	2,377	▲ 6.8
09 食 料 品	49,543	47,262	▲ 4.6	1,446	1,430	▲ 1.1
10 飲料・たばこ・飼料	91,151	99,453	9.1	4,449	4,953	11.3
11 織 維	33,608	28,658	▲ 14.7	1,050	959	▲ 8.7
12 衣 服	24,993	23,481	▲ 6.0	740	725	▲ 2.0
13 製 材	27,610	27,103	▲ 1.8	2,245	2,094	▲ 6.7
14 家 具	10,187	9,103	▲ 10.6	972	934	▲ 3.9
15 パ ル プ ・ 紙	174,731	170,507	▲ 2.4	5,103	5,195	1.8
16 出 版 ・ 印 刷	23,535	23,762	1.0	1,065	1,065	0.0
17 化 学	53,276	41,264	▲ 22.5	2,197	2,023	▲ 7.9
18 石 油	28,660	31,406	9.6	4,569	4,487	▲ 1.8
19 プ ラ ス チ ッ ク	50,218	52,540	4.6	1,526	1,709	12.0
20 ゴ ム	16,177	16,085	▲ 0.6	874	910	4.1
21 皮 革	X	X	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	27,347	24,904	▲ 8.9	1,818	1,697	▲ 6.6
23 鉄 鋼	115,413	167,637	45.3	2,051	2,238	9.1
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X
25 金 属	38,563	41,839	8.5	1,543	1,788	15.8
26 一 般 機 械	54,760	46,543	▲ 15.0	2,001	1,688	▲ 15.7
27 電 気 機 械	111,090	126,084	13.5	2,516	2,976	18.3
28 情 報 通 信 機 械	421,694	426,085	1.0	7,043	4,585	▲ 34.9
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	397,274	316,085	▲ 20.4	3,981	3,212	▲ 19.3
30 輸 送 用 機 械	82,945	89,224	7.6	2,066	1,986	▲ 3.9
31 精 密 機 械	43,812	62,316	42.2	2,359	2,898	22.9
32 そ の 他 の 製 品	8,695	7,726	▲ 11.1	993	894	▲ 10.0

(注) 表6における算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned}
 \text{1事業所当たりの製造品出荷額等} &= \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{事業所数}} \\
 \text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} &= \frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額} - \text{推計消費税額}}{\text{従業者数}}
 \end{aligned}$$

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は2,997億300万円で、前年に比べて436億5,300万円減少（前年比12.7%減）し、3年ぶりの減少となった。

(1) 業種別の状況

業種別の付加価値額をみると、『電子部品・デバイス』が499億600万円（構成比16.7%）で最も多く、次いで『電気機械』が445億1,400万円（同14.9%）、『情報通信機械』が429億9,900万円（同14.3%）の順となっている。

増加したのは、『電気機械』の82億9,800万円増加（前年比22.9%増）、『飲料・たばこ・飼料』の73億4,600万円増加（同66.2%増）など9業種だった。

一方、前年に比べて減少したのは、『電子部品・デバイス』の530億1,400万円減少（同51.5%減）、『情報通信機械』の61億700万円減少（同12.4%減）など15業種だった。 **（表1参照）**

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成をみると、「4～9人」規模の事業所で132億4,500万円（構成比4.4%）、「10～19人」規模で218億7,900万円（同7.3%）、「20～29人」規模で203億4,300万円（同6.8%）、「30～99人」規模で769億700万円（同25.7%）、「100～299人」規模で964億1,200万円（同32.2%）、「300人以上」規模で709億1,700万円（同23.7%）となった。従業者30人以上の事業所の占める割合は81.6%となり、前年に比べて2.1ポイント低下した。

前年と比べると、「100～299人」規模で348億2,400万円増加（前年比56.5%増）、「20～29人」規模で20億4,400万円増加（同11.2%増）など3つの規模で増加したが、「300人以上」規模で786億7,700万円減少（同52.6%減）、「10～19人」規模で17億4,500万円減少（同7.4%減）など3つの規模で減少した。 **（表7参照）**

(3) 付加価値率

付加価値率は総平均で31.6%となり、前年に比べて3.1ポイント低下した。

業種別にみると、『その他の製品』が62.1%（前年61.9%）で最も高く、次いで『ゴム』の54.8%（同43.7%）、『出版・印刷』の52.6%（同53.7%）の順となった。逆に低かったのは、『パルプ・紙』の10.1%（同15.5%）、『精密機械』の12.7%（同14.8%）、『電子部品・デバイス』の19.5%（同33.7%）などであった。 **（表8参照）**

(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は2億5,442万円となり、前年に比べて4,209万円減少（前年比14.2%減）した。

業種別にみると、『情報通信機械』が15億3,569万円（前年15億8,405万円、前年比3.1%減）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の6億128万円（同13億278万円、同53.8%減）、『鉄鋼』の5億6,989万円（同4億7,918万円、同18.9%増）の順となった。逆に少なかったのは、『家具』の4,534万円（同4,962万円、同8.6%減）、『その他の製品』の4,818万円（同5,383万円、同10.5%減）、『精密機械』の7,952万円（同6,471万円、同22.9%増）などであった。 **（表8参照）**

(5) 従業者1人当たりの付加価値額（労働生産性）

従業者1人当たりの付加価値額は746万円で、前年に比べて128万円減少（前年比14.6%減）した。業種別にみると、『飲料・たばこ・飼料』が2,417万円（前年1,463万円、前年比65.1%増）で最も多く、次いで『情報通信機械』の1,653万円（同2,646万円、同37.5%減）、『石油』の1,558万円（同1,654万円、同5.8%減）の順となった。逆に少なかったのは、『衣服』の312万円（同322万円、同2.9%減）、『精密機械』の370万円（同348万円、同6.1%増）、『家具』の465万円（同474万円、同1.8%減）などであった。

（表8参照）

表7 従業者規模別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、%）

区 分	16年		17年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	343,356	100.0	299,703	100.0	▲ 12.7
（従業者規模別）					
4～9人	13,972	4.1	13,245	4.4	▲ 5.2
10～19人	23,624	6.9	21,879	7.3	▲ 7.4
20～29人	18,299	5.3	20,343	6.8	▲ 11.2
30～99人	76,280	22.2	76,907	25.7	▲ 0.8
100～299人	61,588	17.9	96,412	32.2	▲ 56.5
300人以上	149,594	43.6	70,917	23.7	▲ 52.6

表8 付加価値率及び1事業所当たり、従業者1人当たり付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

（単位：万円、%）

産 業	付加価値率		1事業所当たり			従業者1人当たり		
	16年	17年	16年	17年	前年比	16年	17年	前年比
総 数	34.7	31.6	29,651	25,442	▲ 14.2	874	746	▲ 14.6
09 食 料 品	33.7	37.3	16,708	17,697	▲ 5.9	488	535	▲ 9.8
10 飲料・たばこ・飼料	32.9	49.6	29,981	48,524	▲ 61.8	1,463	2,417	▲ 65.1
11 織 維	54.9	50.2	18,524	14,464	▲ 21.9	579	484	▲ 16.4
12 衣 服	43.3	43.2	10,864	10,114	▲ 6.9	322	312	▲ 2.9
13 製 材	37.8	32.9	10,372	8,834	▲ 14.8	843	683	▲ 19.0
14 家 具	48.5	49.6	4,962	4,534	▲ 8.6	474	465	▲ 1.8
15 パルプ・紙	15.5	10.1	26,492	17,400	▲ 34.3	774	530	▲ 31.5
16 出版・印刷	53.7	52.6	12,666	12,495	▲ 1.3	573	560	▲ 2.3
17 化 学	48.0	44.5	26,151	18,231	▲ 30.3	1,078	894	▲ 17.1
18 石 油	36.2	34.7	10,377	10,903	▲ 5.1	1,654	1,558	▲ 5.8
19 プラスチック	42.7	48.1	21,453	25,378	▲ 18.3	652	825	▲ 26.6
20 ゴ ム	43.7	54.8	7,073	8,801	▲ 24.4	382	498	▲ 30.3
21 皮 革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯 業・土石	53.0	52.6	14,535	12,994	▲ 10.6	966	886	▲ 8.3
23 鉄 鋼	40.9	33.7	47,918	56,989	▲ 18.9	852	761	▲ 10.6
24 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25 金 属	43.6	44.1	16,814	18,525	▲ 10.2	673	791	▲ 17.6
26 一 般 機 械	38.9	41.4	21,758	19,166	▲ 11.9	795	695	▲ 12.6
27 電 気 機 械	35.0	38.5	38,528	48,385	▲ 25.6	872	1,142	▲ 30.9
28 情報通信機械	37.7	36.0	158,405	153,569	▲ 3.1	2,646	1,653	▲ 37.5
29 電子部品・デバイス	33.7	19.5	130,278	60,128	▲ 53.8	1,306	611	▲ 53.2
30 輸送用機械	30.5	35.4	24,659	31,562	▲ 28.0	614	703	▲ 14.4
31 精 密 機 械	14.8	12.7	6,471	7,952	▲ 22.9	348	370	▲ 6.1
32 その他の製品	61.9	62.1	5,383	4,818	▲ 10.5	615	557	▲ 9.3

6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は1,279億6,000万円で、前年に比べて32億1,100万円減少（前年比2.4%減）した。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が305億3,000万円（構成比23.9%）で最も多く、次いで『食料品』の201億3,700万円（同15.7%）、『電気機械』の126億2,300万円（同9.9%）の順となり、上位3業種で全体の49.5%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『一般機械』の5億4,500万円増加（前年比7.0%増）、『電子部品・デバイス』の5億1,100万円増加（同1.7%増）など14業種だった。一方、前年に比べて減少したのは、『飲料・たばこ・飼料』の22億9,100万円減少（同36.9%減）、『食料品』の7億6,200万円減少（同3.6%減）など10業種だった。

（表1参照）

表9 常用労働者1人当たり現金給与額、労働分配率
（従業者4人以上の事業所）
（単位：万円、%）

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与額

常用労働者1人当たりの現金給与額は、298.6万円で、前年に比べて9.6万円減少（前年比3.1%減）した。

業種別にみると、『石油』が500.1万円（前年491.0万円、前年比1.9%増）が最も多く、次いで『化学』の466.0万円（同468.9万円、同0.6%減）、『パルプ・紙』の430.4万円（同431.1万円、同0.2%減）の順となった。

逆に少なかったのは、『衣服』の195.5万円（同200.9万円、同2.7%減）、『食料品』の233.0万円（同250.4万円、同6.9%減）、『精密機械』の240.0万円（同212.1万円、同13.2%増）などであった。

従業者規模別にみると、「300人以上」規模が371.7万円（前年383.8万円）で最も高かった。

（表9参照）

産 業	1人当たり現金給与額		前年比	労働分配率	
	16年	17年		16年	17年
総 数	308.2	298.6	▲ 3.1	35.3	40.0
09 食 料 品	250.4	233.0	▲ 6.9	51.4	43.5
10 飲料・たばこ・飼料	521.6	427.8	▲ 18.0	35.6	17.7
11 織 維	337.3	327.4	▲ 2.9	58.3	67.7
12 衣 服	200.9	195.5	▲ 2.7	62.5	62.6
13 製 材	316.5	308.7	▲ 2.5	37.5	45.2
14 家 具	275.6	253.5	▲ 8.0	58.2	54.5
15 パ ル プ ・ 紙	431.1	430.4	▲ 0.2	55.7	81.2
16 出 版 ・ 印 刷	298.2	299.3	▲ 0.4	52.0	53.5
17 化 学	468.9	466.0	▲ 0.6	43.5	52.1
18 石 油	491.0	500.1	▲ 1.9	29.7	32.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	275.5	268.7	▲ 2.5	42.3	32.6
20 ゴ ム	291.4	275.2	▲ 5.5	76.2	55.2
21 皮 革	X	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	344.5	334.0	▲ 3.0	35.7	37.7
23 鉄 鋼	408.8	421.7	▲ 3.1	48.0	55.4
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X
25 金 属	325.7	335.6	▲ 3.0	48.4	42.4
26 一 般 機 械	354.1	334.4	▲ 5.5	44.5	48.1
27 電 気 機 械	283.5	306.2	▲ 8.0	32.5	26.8
28 情 報 通 信 機 械	357.0	245.7	▲ 31.2	13.5	14.9
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	344.6	347.6	▲ 0.9	26.4	56.9
30 輸 送 用 機 械	362.3	354.8	▲ 2.1	59.0	50.5
31 精 密 機 械	212.1	240.0	▲ 13.2	60.9	64.9
32 そ の 他 の 製 品	328.9	312.1	▲ 5.1	53.5	56.0
(従業者規模別)					
4 ～ 9 人	248.5	239.7	▲ 3.6	50.5	53.8
10 ～ 19 人	268.2	270.5	▲ 0.9	44.4	48.6
20 ～ 29 人	273.4	276.1	▲ 1.0	48.0	43.9
30 ～ 99 人	267.8	269.8	▲ 0.7	37.7	35.0
100 ～ 299 人	328.0	291.8	▲ 11.1	50.8	31.1
300 人 以 上	383.8	371.7	▲ 3.1	23.2	51.3

（注）常用労働者1人当たりの現金給与額及び労働分配率は、現金給与総額から常用労働者に対する退職金、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与等を除いている。

(3) 労働分配率

労働分配率は総平均で40.0%となり、前年に比べて4.7ポイント上昇した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が81.2%（前年55.7%）で最も高く、次いで『繊維』の67.7%（同58.3%）、『精密機械』の64.9%（同60.9%）の順となった。逆に低かったのは、『情報通信機械』の14.9%（同13.5%）、『飲料・たばこ・飼料』の17.7%（同35.6%）、『電気機械』の26.8%（同32.5%）などであった。

（表9参照）

7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は6,127億3,300万円で、前年に比べて53億7,600万円減少（前年比0.9%減）となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が1,910億5,300万円（構成比31.2%）で最も多く、次いで『情報通信機械』の742億6,900万円（同12.1%）、『パルプ・紙』の717億1,700万円（同11.7%）、の順となり、上位3業種で全体の55.0%を占めた。

前年に比べて増加したのは、『パルプ・紙』が75億900万円増加（前年比11.7%増）、『電気機械』の39億7,900万円増加（同6.1%増）など11業種だった。

一方、減少したのは、『情報通信機械』の59億5,300万円減少（同7.4%減）、『食料品』の38億3,100万円減少（同5.3%減）など13業種だった。

（表1参照）

表10 市郡別、従業者規模別原材料使用額等
（従業者4人以上の事業所）

区 分	16年		17年		前年比
	金額	構成比	金額	構成比	
県 計	618,109	100.0	612,733	100.0	▲ 0.9
(市 郡 別)					
市 部	516,633	83.6	516,465	84.3	▲ 0.0
鳥取市	295,660	47.8	309,199	50.5	4.6
米子市	128,874	20.8	115,904	18.9	▲ 10.1
倉吉市	49,501	8.0	54,707	8.9	10.5
境港市	42,598	6.9	36,655	6.0	▲ 14.0
郡 部	101,476	16.4	96,269	15.7	▲ 5.1
岩美郡	14,972	2.4	14,923	2.4	▲ 0.3
八頭郡	7,996	1.3	6,913	1.1	▲ 13.5
東伯郡	35,116	5.7	34,309	5.6	▲ 2.3
西伯郡	41,588	6.7	38,371	6.3	▲ 7.7
日野郡	1,804	0.3	1,751	0.3	▲ 2.9
(従業者規模別)					
4～9人	11,755	1.9	10,390	1.7	▲ 11.6
10～19人	21,393	3.5	20,363	3.3	▲ 4.8
20～29人	16,565	2.7	18,614	3.0	12.4
30～99人	104,171	16.9	97,895	16.0	▲ 6.0
100～299人	166,015	26.9	175,500	28.6	5.7
300人以上	298,210	48.2	289,972	47.3	▲ 2.8

表11 産業別原材料率
（従業者4人以上の事業所）

産 業	原 材 料 率	
	16年	17年
総 数	62.4	64.6
09 食 料 品	63.2	59.8
10 飲 料・たばこ・飼料	63.5	48.1
11 織 維	41.2	44.0
12 衣 服	55.2	55.4
13 製 材	59.7	62.4
14 家 具	50.7	49.7
15 パ ル プ ・ 紙	75.0	81.5
16 出 版 ・ 印 刷	42.3	43.4
17 化 学	51.1	50.3
18 石 油	63.8	65.0
19 プ ラ ス チ ック	53.8	48.1
20 ゴ ム	49.7	41.6
21 皮 革	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	46.4	44.8
23 鉄 鋼	56.4	63.1
24 非 鉄 金 属	X	X
25 金 属	53.8	53.3
26 一 般 機 械	60.0	56.3
27 電 気 機 械	63.1	59.9
28 情 報 通 信 機 械	61.5	62.2
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	63.2	74.7
30 輸 送 用 機 械	69.0	62.2
31 精 密 機 械	84.7	87.0
32 そ の 他 の 製 品	38.1	35.3

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、市部が5,164億6,500万円（構成比84.3%）、郡部が962億6,900万円（同15.7%）となった。前年と比べると、市部で1億6,800万円減少（前年比0.0%減）、郡部では52億700万円減少（同5.1%減）となった。

（表10参照）

(3) 原材料率

原材料率は総平均で64.6%となり、前年に比べて2.2ポイント上昇した。

業種別にみると、『精密機械』が87.0%（前年84.7%）で最も高く、次いで『パルプ・紙』が81.5%（同75.0%）、『電子部品・デバイス』の74.7%（同63.2%）の順となった。逆に低かったのは、『その他の製品』の35.3%（同38.1%）、『ゴム』の41.6%（同49.7%）、『出版・印刷』の43.4%（同42.3%）などであった。

（表11参照）

9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は375億7,800万円で、前年に比べ330億8,800万円減少（前年比46.8%減）した。

(1) 内訳の状況

内訳をみると、土地以外のものが390億2,000万円で202億1,500万円減少（前年比34.1%減）、土地が59億1,300万円減少（同84.5%減）、建設仮勘定が69億6,000万円の減少であった。

（表13参照）

表13 資産別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

		（単位：百万円、%）			
区 分		16年	前年比	17年	前年比
総 数		70,666	190.8	37,578	▲ 46.8
土地以外のもの		59,235	211.4	39,020	▲ 34.1
土 地		7,001	341.8	1,088	▲ 84.5
建設仮勘定増減額		4,430	-	▲ 2,530	-

(2) 業種別の状況

業種別の構成をみると、『電子部品・デバイス』が163億4,200万円（構成比43.5%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の90億9,200万円（同24.2%）、『食料品』の30億5,000万円（同8.1%）の順となり、上位3業種で全体の75.8%を占めた。

（表14参照）

(3) 1事業所当たりの有形固定資産投資総額

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は、1億3,918万円で、前年の2億5,328万円に比べて、1億1,410万円減少（前年比45.0%減）した。

業種別にみると、『パルプ・紙』が6億9,940万円（前年6億5,032万円）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の4億4,169万円（同13億5,427万円）、『情報通信機械』の2億1,650万円（同2億4,838万円）などの順となった。

（表14参照）

表14 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	総 数		1事業所当たり	
	16年 (百万円)	17年 (百万円)	16年 (万円)	17年 (万円)
総 数	70,666	37,578	25,328	13,918
09 食 料 品	4,936	3,050	9,492	5,755
10 飲料・たばこ・飼料	724	132	14,482	2,638
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	185	665	579	2,215
13 製 材	355	446	7,104	11,143
14 家 具	7	1	249	21
15 パルプ・紙	8,454	9,092	65,032	69,940
16 出版・印刷	219	360	1,562	2,766
17 化 学	X	X	X	X
18 石 油	-	-	-	-
19 プラスチック	257	399	1,833	3,322
20 ゴ ム	37	X	1,245	X
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業・土石	22	46	734	1,531
23 鉄 鋼	722	381	14,448	7,614
24 非 鉄 金 属	X	X	X	X
25 金 属	664	1,033	3,495	6,077
26 一 般 機 械	1,070	978	5,943	4,889
27 電 気 機 械	1,931	1,991	5,518	5,857
28 情報通信機械	3,229	2,165	24,838	21,650
29 電子部品・デバイス	47,400	16,342	135,427	44,169
30 輸 送 用 機 械	378	194	9,452	4,859
31 精 密 機 械	X	X	X	X
32 そ の 他 の 製 品	-	-	-	-

10 工業用水・工業用地（従業者30人以上の事業所）

(1) 工業用水（1日当たり）

1日当たりの用水量は総量で18万590m³と、前年に比べて1,490m³減少（前年比0.8%減）となった。水源別にみると、その他の淡水が8万8,591m³（構成比49.1%）で最も多く、次いで工業用水道の4万8,583m³（同26.9%）、井戸水の3万282m³（同16.8%）の順となった。

用途別（海水を除く。）にみると、製品処理用水が12万3,145m³（同68.2%）で最も多く、次いで冷却・温調用水の3万4,318m³（同19.0%）、ボイラーの1万2,312m³（同6.8%）の順となった。

業種別にみると、『パルプ・紙』が13万447m³（同72.2%）で最も多く、次いで『電子部品・デバイス』の1万8,319m³（同10.1%）、『食料品』の1万5,204m³（同8.4%）の順となった。

（表15・16、統計表1-5参照）

表15 水源別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

(単位：m³)

年次	総量	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
平成16年	182,080	48,838	10,793	29,140	89,106	4,203	-
17年	180,590	48,583	9,050	30,282	88,591	4,084	-

表16 用途別1日当たり用水量（従業者30人以上の事業所）

(単位：m³)

年次	総量	ボイラー	原料	製品処理	冷却・温調	その他
平成16年	182,080	11,477	2,491	127,201	33,114	7,797
17年	180,590	12,312	3,116	123,145	34,318	7,699

(2) 工業用地

事業所の敷地面積は476万4,000m²で、前年に比べて32,400m²減少（前年比0.7%減）した。

1事業所当たりの敷地面積は1万7,644m²で、前年に比べて453m²増加（同2.6%増）した。

建築面積は153万6,900m²で、前年に比べて4,900m²増加（同0.3%増）した。

延べ建築面積は208万4,300m²で、前年に比べて5,300m²減少（同0.3%減）した。1事業所当たりの延べ建築面積は7,720m²で、前年に比べて230m²増加（同3.1%増）した。

（表17参照）

表17 工業用地面積の推移（従業者30人以上の事業所）

(単位：百m²、%)

年次	事業所		敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
平成16年	279	▲ 0.4	47,964	▲ 3.7	15,320	0.0	20,896	2.2
17年	270	▲ 3.2	47,640	▲ 0.7	15,369	0.3	20,843	▲ 0.3

11 リース契約額及びリース支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は52億6,988万円で、リース支払額は246億7,540万円となった。

(1) 業種別の状況

業種別の構成をみると、契約額は『電子部品・デバイス』が28億1,032万円（構成比53.3%）で最も多く、次いで『パルプ・紙』の7億9,522万円（同15.1%）、『電気機械』の7億1,181万円（同13.5%）の順となり、上位3業種で全体の81.9%を占めた。

支払額も『電子部品・デバイス』が205億2,298万円（同83.2%）で最も多く、次いで『食料品』の11億4,918万円（同4.7%）、『パルプ・紙』の7億58万円（同2.8%）となった。

（表18参照）

(2) 地域別の状況

市郡別にみると、契約額は市部が46億9,449万円（構成比89.1%）、郡部が5億7,539万円（同10.9%）となった。支払額は市部が229億4,190万円（同93.0%）、郡部が17億3,350万円（同7.0%）となった。

（表19参照）

表18 産業別リース契約額及びリース支払額
（従業者30人以上の事業所）

産 業	(単位:万円)			
	契 約 額		支 払 額	
	総 額	1事業所当たり	総 額	1事業所当たり
総 数	526,988	1,952	2,467,540	9,139
09 食 料 品	33,953	641	114,918	2,168
10 飲料・たばこ・飼料	3,693	739	4,969	994
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	1,811	60	8,489	283
13 製 材	2,805	701	7,333	1,833
14 家 具	-	-	-	-
15 パ ル プ ・ 紙	79,522	6,117	70,058	5,389
16 出 版 ・ 印 刷	5,317	409	9,772	752
17 化 学	-	-	-	-
18 石 油	-	-	-	-
19 プ ラ ス チ ッ ク	975	81	7,152	596
20 ゴ ム	-	-	1,011	1,011
21 皮 革	X	X	X	X
22 窯 業 ・ 土 石	71	24	6,722	2,241
23 鉄 鋼	4,295	859	14,387	2,877
24 非 鉄 金 属	-	-	-	-
25 金 属	23,793	1,400	36,592	2,152
26 一 般 機 械	10,826	541	16,737	837
27 電 気 機 械	71,181	2,094	50,724	1,492
28 情 報 通 信 機 械	5,756	576	40,996	4,100
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	281,032	7,595	2,052,298	55,468
30 輸 送 用 機 械	92	23	23,195	5,799
31 精 密 機 械	-	-	-	-
32 そ の 他 の 製 品	-	-	-	-

表19 市郡別、従業者規模別リース契約額等
（従業者30人以上の事業所）

区 分	(単位:万円)	
	契 約 額	支 払 額
県 計	526,988	2,467,540
(市 郡 別)		
市 部	469,449	2,294,190
鳥取市	252,675	1,964,015
米子市	108,056	198,172
倉吉市	96,740	116,122
境港市	11,978	15,881
郡 部	57,539	173,350
岩美郡	280	4,279
八頭郡	3,126	5,607
東伯郡	34,210	97,110
西伯郡	19,815	65,708
日野郡	108	646
(従業者規模別)		
30～49人	32,533	58,867
50～99人	54,871	72,025
100～299人	69,708	216,115
300人以上	369,876	2,120,533

12 全国における鳥取県の位置（従業者4人以上の事業所）

ここでは、全国における鳥取県の製造業に占める割合及び鳥取県の製造業の特徴をみてみることにする。

(1) 事業所数

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第47位であった。（表20参照）

(2) 従業者数

鳥取県の全国に占める割合は0.5%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(3) 製造品出荷額等

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第44位であった。（表20参照）

(4) 付加価値額

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(5) 現金給与総額

鳥取県の全国に占める割合は0.4%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

(6) 原材料使用額等

鳥取県の全国に占める割合は0.3%となり、都道府県別の順位は第45位であった。（表20参照）

表20 全国における鳥取県の位置
(従業者4人以上の事業所)

区 分	鳥 取 県	全 国	全 国 に 占める割合 (%)	全国 順位	鳥取県/全国 (全国=100)
事業所数	1,178	276,716	0.4	47	
従業者数(人)	40,171	8,159,364	0.5	45	
製造品出荷額等(百万円)	1,068,232	296,241,799	0.4	44	
付加価値額(百万円)	302,514	104,414,668	0.3	45	
現金給与総額(百万円)	127,960	35,739,493	0.4	45	
原材料使用額等(百万円)	612,733	175,195,860	0.3	45	
1事業所当たりの従業者数(人)	34.1	29.5		15	115.6
1事業所当たりの製造品出荷額等(万円)	90,682	107,056		24	84.7
1事業所当たりの付加価値額(万円)	25,680	37,734		32	68.1
1事業所当たりの現金給与総額(万円)	10,862	12,916		29	84.1
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	2,659	3,631		32	73.2
従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)(万円)	753	1,280		43	58.8
従業者1人当たりの現金給与総額(万円)	319	438		44	72.8

※ この表の付加価値額は、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして合算した数字。

(注) 表20における算式は、次のとおりである。

$$1 \text{ 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの付加価値額(労働生産性)} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

$$\text{従業者1人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{個人事業主及び家族従業者数}}$$

(7) 業種別の特徴

鳥取県の製造業の特徴を、業種別構成比の全国の構成比に対する偏在の程度を示す特化係数でみると、事業所数については、『電子部品・デバイス』の 3.183、『情報通信機械』の 2.719、『石油』の2.344などが高く、逆に、『非鉄金属』の0.151、『皮革』の0.189、『化学』の0.236などが低かった。

また、従業者数については、『電子部品・デバイス』の 3.349、『衣服』の 3.058、『情報通信機械』の2.560などが高く、逆に、『化学』の0.060、『非鉄金属』の0.100、『輸送用機械』の0.125などが低かった。

さらに、製造品出荷額等についてみると、『飲料・たばこ・飼料』の3.843、『電子部品・デバイス』の3.743、『衣服』の3.452などが高く、逆に、『化学』の0.022、『輸送用機械』の0.058、『石油』の0.063などが低かった。

(表21参照)

表21 産業別特化係数
(従業者4人以上の事業所)

産 業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
09 食 料 品	1.627	1.463	1.368
10 飲料・たばこ・飼料	1.795	1.496	3.843
11 織 維	0.253	0.398	0.315
12 衣 服	1.758	3.058	3.452
13 製 材	1.639	1.406	2.000
14 家 具	1.034	0.655	0.494
15 パ ル プ ・ 紙	1.486	1.607	3.277
16 出 版 ・ 印 刷	0.655	0.674	0.477
17 化 学	0.236	0.060	0.022
18 石 油	2.344	0.593	0.063
19 プ ラ ス チ ャ ッ ク	0.498	0.512	0.473
20 ゴ ム	0.803	0.344	0.170
21 皮 革	0.189	1.434	X
22 窯 業 ・ 土 石	1.100	0.678	0.610
23 鉄 鋼	0.453	0.639	0.242
24 非 鉄 金 属	0.151	0.100	X
25 金 属	0.502	0.568	0.642
26 一 般 機 械	0.566	0.493	0.352
27 電 気 機 械	1.708	1.407	1.646
28 情 報 通 信 機 械	2.719	2.560	2.749
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	3.183	3.349	3.743
30 輸 送 用 機 械	0.241	0.125	0.058
31 精 密 機 械	0.309	0.172	0.265
32 そ の 他 の 製 品	0.680	0.315	0.152

鳥取県の産業中分類別の構成比

$$(注) \text{ 産業別特化係数} = \frac{\text{鳥取県の産業中分類別の構成比}}{\text{全国の産業中分類別の構成比}}$$

図 9 産業別製造品出荷額等の特化係数
(従業者4人以上の事業所)

